

調査レポート

2016

1

No.234

- 道内経済の動き
- 平成28年度北海道経済の見通し
- 北海道大学まると活用術ーようこそ知のワンダーランドへ！！ー
- 『地方創生フォーラム～地方創生における地域産業の役割～』を開催しました
- 第6回ものづくり日本大賞受賞者のご紹介 Part2
- 中国の景気動向～2つの中国



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成28年度北海道経済の見通し	6
経営のアドバイス：北海道大学まると活用術 ーようこそ知のワンダーランドへ！！ー	16
インフォメーション：『地方創生フォーラム～地方創生 における地域産業の役割～』を開 催しました	24
第6回ものづくり日本大賞受賞者 のご紹介 Part2	26
アジアニュース：中国の景気動向～2つの中国	30
私募債発行企業のご紹介	34
主要経済指標	37

お詫びと訂正

「調査レポート2015年12月号（No233）」の記事の内容に誤りがありましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

32ページ 「主要経済指標（5）」預貸金（国内銀行）
・北海道 貸出（27年9月）
（誤）64,688億円 → （正）94,688億円

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直しているが、乗用車販売の前年割れが続くなど、一部に弱い動きもみられる。住宅投資は、基調としては前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、年度累計では前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、EUや中東向けなどが増加した。

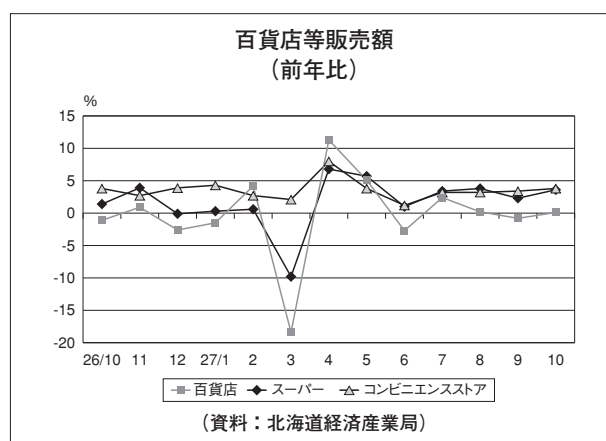
生産活動は弱含みで推移している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債総額とも増加したが低水準が続いている。

①百貨店等販売額～7か月連続で増加

10月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+2.9%）は、7か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+0.1%）は、その他の品目が前年を上回った。スーパー（同+3.6%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他の品目が、いずれも前年を上回った。

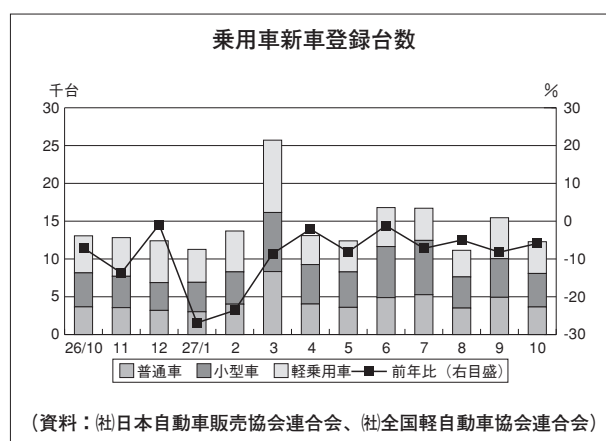
コンビニエンスストア（前年比+3.8%）は、25か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～19か月連続で減少

10月の乗用車新車登録台数は、12,285台（前年比▲5.9%）と19か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲0.3%）、小型車（同▲1.4%）、軽乗用車（同▲14.3%）が、いずれも減少した。

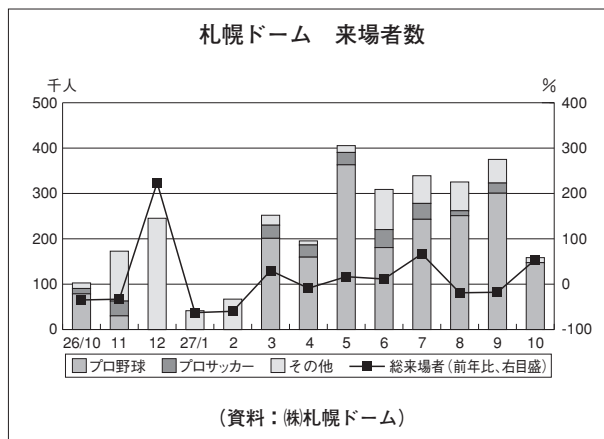
4～10月累計では、97,886台（前年比▲5.4%）と前年を下回って推移している。普通車（同+3.8%）、小型車（同+2.6%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲20.0%）が前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～3か月ぶりに増加

10月の札幌ドームへの来場者数は159千人（前年比+54.3%）と3か月ぶりに前年を上回った。内訳はプロ野球が147千人（同+87.5%）、その他が11千人（同▲9.6%）だった。プロサッカーは試合開催が無かった。

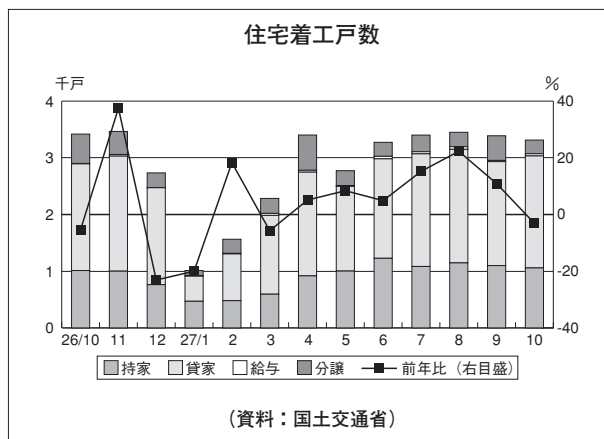
試合数はプロ野球が4試合（前年差+2試合）、プロサッカーが0試合（同▲1試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が36,873人（前年比▲6.2%）だった。



④住宅投資～7か月ぶりに減少

10月の新設住宅着工戸数は、3,313戸（前年比▲3.1%）と7か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、貸家（同+5.0%）、持家（同+4.5%）は増加したが、分譲（同▲53.3%）が減少した。

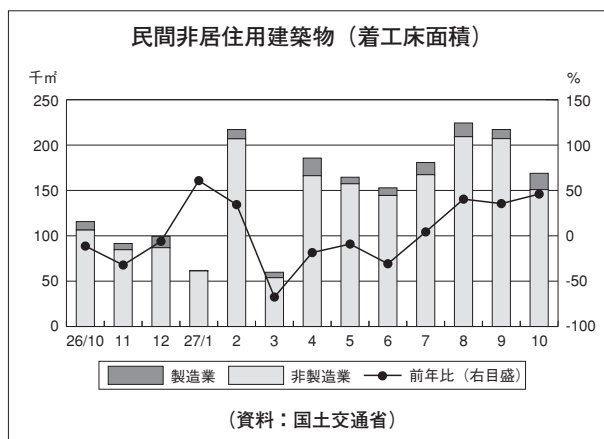
4～10月累計では、23,001戸（前年比+8.7%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+3.3%）、貸家（同+12.8%）、分譲（同+1.7%）が、いずれも増加している。



⑤建築物着工床面積～4か月連続で増加

10月の民間非居住用建築物着工床面積は、168,898㎡（前年比+46.0%）と4か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+91.8%）、非製造業（同+42.0%）とも前年を上回った。

4～10月累計では、1,294,359㎡（前年比+4.5%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲34.5%）は前年を下回っているが、非製造業（同+9.4%）は前年を上回っている。

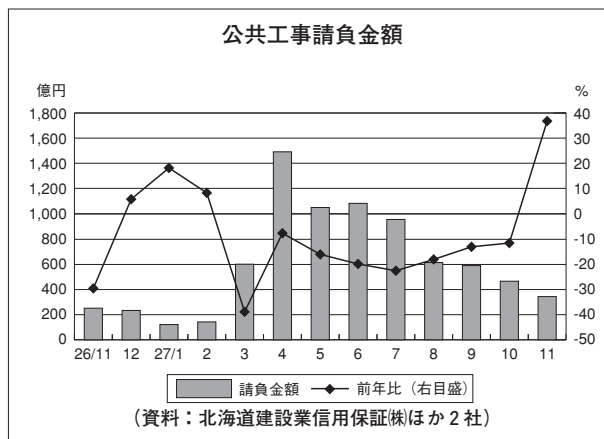


⑥公共投資～9か月ぶりに増加

11月の公共工事請負金額は、343億円（前年比+36.8%）と9か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、北海道（前年比▲41.3%）、国（同▲35.5%）は前年を下回ったが、市町村（同+29.3%）が前年を上回った。また、その他機関による大型工事の発注があった。

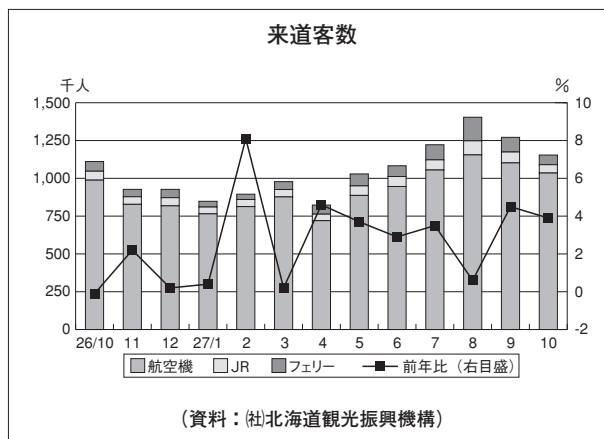
4～11月累計では、請負金額6,589億円（前年比▲13.9%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～12か月連続で増加

10月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,154千人（前年比+3.9%）と12か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲6.6%）は前年を下回ったが、航空機（同+4.8%）、フェリー（同+0.7%）が前年を上回った。

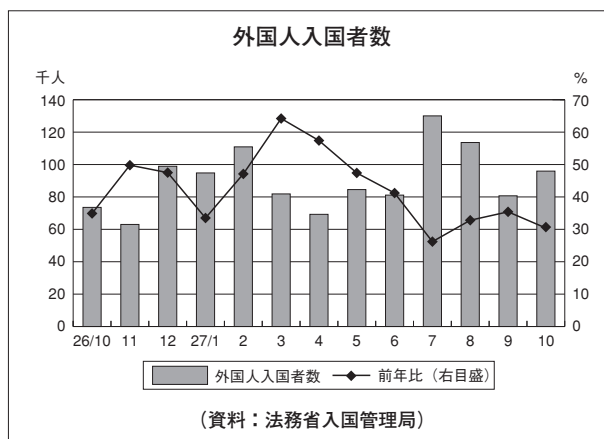
4～10月累計では、7,984千人と前年を3.3%上回っている。



⑧外国人入国者数～33か月連続で増加

10月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、95,936人（前年比+30.4%）と33か月連続で増加した。4～10月累計では、655,167人（同+36.4%）と前年を上回って推移している。

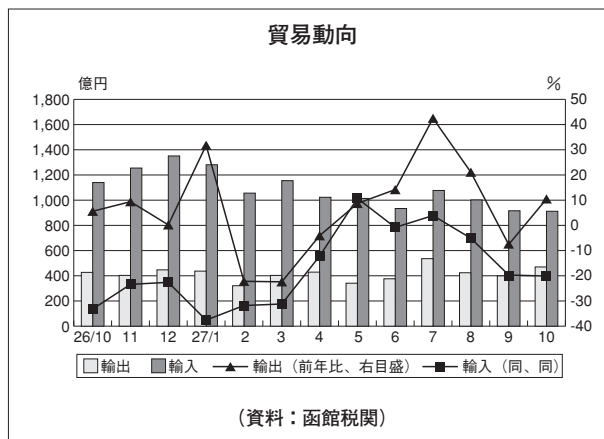
10月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ44.3%増加した。路線別では、台北線、香港線、ソウル線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は2か月ぶりに増加

10月の道内貿易額は、輸出が前年比10.5%増の470億円、輸入が同20.1%減の912億円だった。

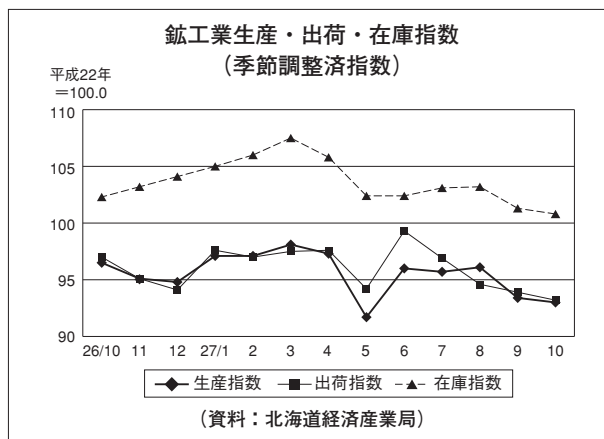
輸出は、鉄鋼や船舶が増加し、2か月ぶりに前年を上回った。輸入は、原油及び粗油や石油製品などが減少し、3か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月連続で低下

10月の鉱工業生産指数は93.0（前月比▲0.4%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲4.6%と4か月連続で低下した。

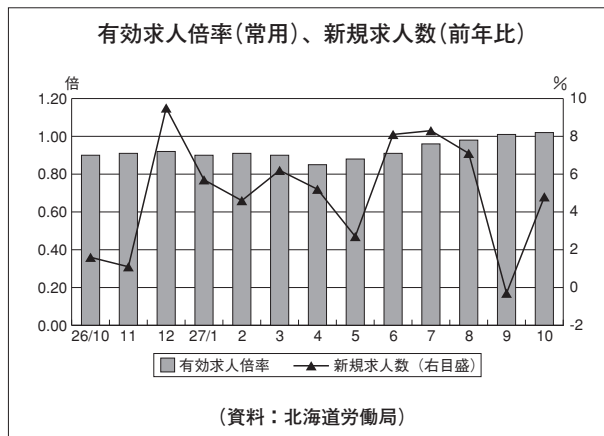
業種別では、前月に比べ、金属製品工業、石油・石炭製品工業など10業種が上昇したが、一般機械工業、電気機械工業など6業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

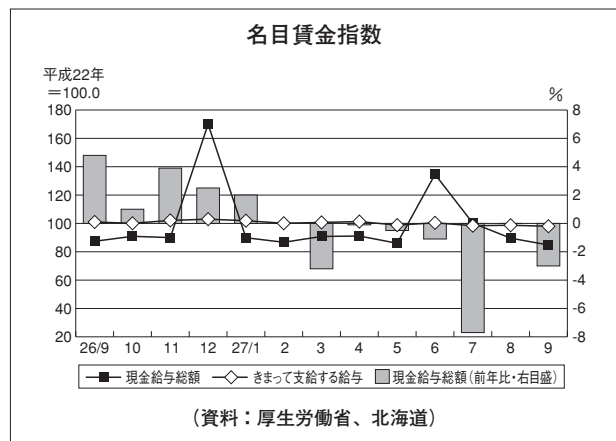
10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.02倍（前年比+0.12ポイント）と69か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比4.8%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、卸売・小売業（前年比+9.2%）、医療・福祉（同+5.4%）、サービス業（同+6.6%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～2か月ぶりに低下

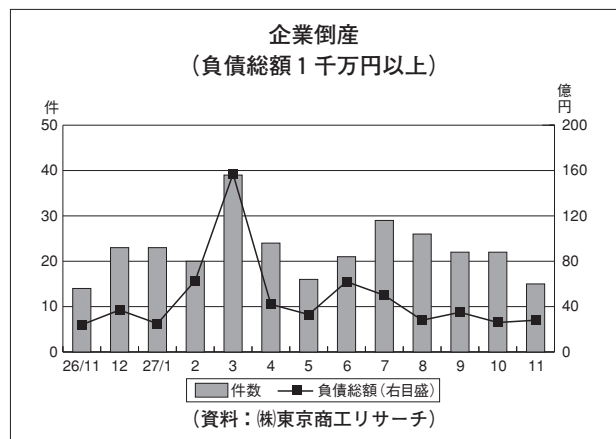
9月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が84.8（前年比▲3.0%）となり、2か月ぶりに前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は98.0（同▲3.0%）となり、8か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数、負債総額とも増加

11月の企業倒産は、件数が15件（前年比+7.1%）、負債総額が28億円（同+15.4%）となった。件数は2か月ぶりに増加、負債総額は2か月連続で前年を上回った。

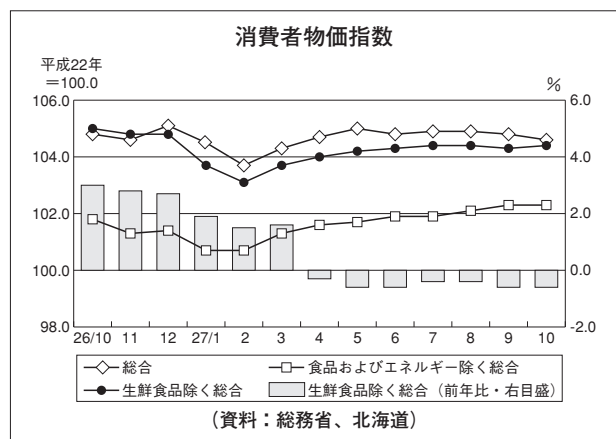
業種別では、建設業、サービス・他がそれぞれ4件などとなった。



⑭消費者物価指数～7か月連続で低下

10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.4（前年比▲0.6%）と、7か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+3.1%）など6費目が前年を上回り、住居（同±0.0%）など2費目は前年と変わらなかった。一方、交通・通信（同▲4.4%）、光熱・水道（同▲6.6%）の2費目が前年を下回った。



平成28年度北海道経済の見通し

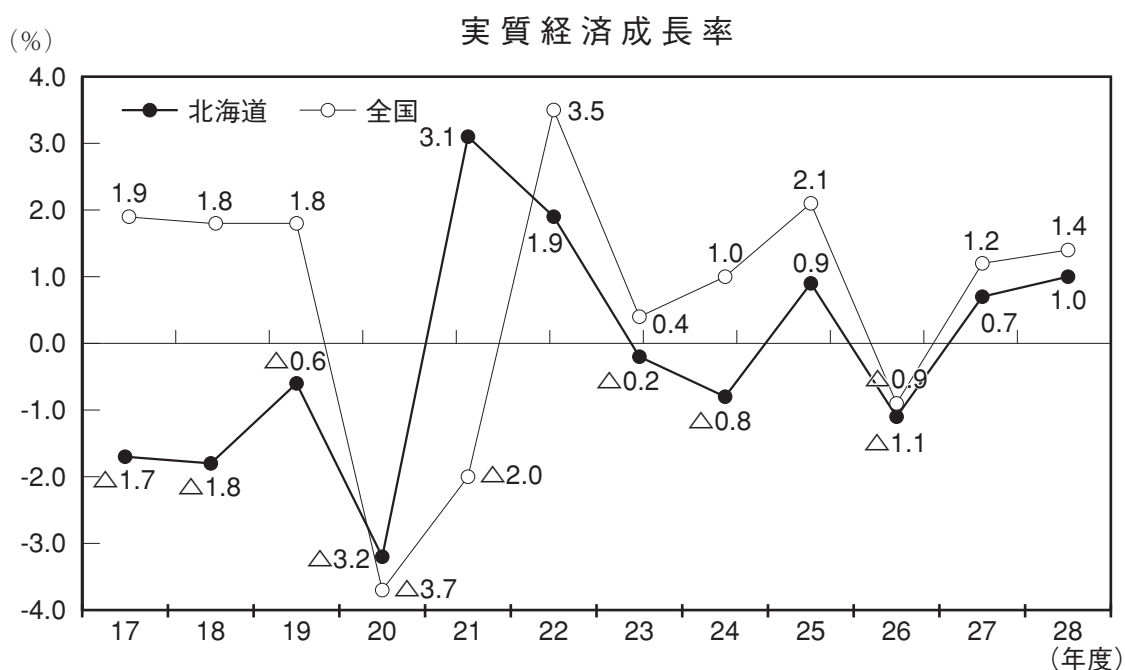
要 約

北海道経済の現状は、緩やかに回復している。来年3月の北海道新幹線・新函館北斗駅の開業を控え、ホテルの新築・改装など設備投資が増加している。観光関連業種も外国人観光客数の大幅増加により、好調に推移している。また、住宅投資は緩やかに持ち直している。

28年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善が見込まれることから底堅く推移

しよう。設備投資は、医療福祉施設やオフィスビル建設が増加し、堅調に推移しよう。観光関連は、外国人観光客数の増加や新幹線開業による国内観光客数の増加も見込まれよう。また、平成29年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要がある程度景気を下支えしよう。

この結果、実質成長率は1.0%（27年度0.7%）、名目成長率は1.9%（同1.4%）となろう。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。27、28年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(10月時点)の中央値。
 2. 北海道は北海道経済部調べ。25年度以降は当行推計。
 3. 平成17暦年基準、全国は連鎖価格方式。北海道は固定基準年方式。

1. 平成27年度北海道経済の概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、7～9月期の国内総生産（GDP 1次速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、景気は力強さを欠く状況となっている。中国や新興国経済の減速が影を落とし、設備投資の先送りや抑制がみられる。個人消費は、食料品の値上がりなどで節約志向が強まり弱めの動きが続いている。

先行きについては、個人消費は雇用・所得環境の改善や、公的年金給付率の上昇もあって、徐々に持ち直そう。住宅投資は低金利水準にあり持ち直し基調が続こう。設備投資は、円安や原油安などで企業収益が高水準となっていることから、増加に転じよう。輸出は、中国や新興国経済に弱い動きがあるものの、アメリカ経済が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直そう。これらのことから、今後の国内景気は緩やかに回復するものとみられる。

(2) 北海道経済の概況

現状の北海道経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。設備投資は大型投資が下支えし、総じてみれば堅調に推移している。また、観光関連では東南アジア諸国を中心に外国人観光客の大幅増加が続いている。

今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直そう。住宅投資は回復基調が続こう。公共投資は減少となろう。設備投資は、エネルギー関連の大型投資や北海道新幹線・新函館北斗駅の開業を控えホテルの新築・改装などが下支えしよう。観光関連は、外国人観光客の大幅増加が続く好調に推移しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、27年度道内経済成長率は、実質成長率0.7%（26年度△1.1%）、名目成長率1.4%（同1.6%）となろう。

2. 平成28年度北海道経済の見通し

(1) 国内経済の概要

28年度の国内経済は、内需では個人消費や設備投資の堅調推移が見込まれ、また、住宅投資などで消費税増税前の駆け込み着工が徐々に顕在化しよう。外需では、海外経済が総じて持ち直し輸出の増加が見込まれることから、景気は緩やかに回復しよう。

需要面をみると、個人消費は、雇用者数の増加や賃金の改善が続くなか、底堅い推移が見込まれる。また、29年4月からの消費税率（8%→10%）引き上げを控え、年度末にかけて、駆け込み需要も見込まれる。住宅投資は金利の低水準が続いていることや、雇用・所得環境の改善などから増加し、また、駆け込み着工も見込まれよう。設備投資は、企業収益が良好に推移していることから、増加しよう。輸出はアメリカ経済の底堅い推移が見込まれることや中国経済の減速が落ち着くものとみられることから、緩やかに回復しよう。

(2) 北海道経済の概要

北海道経済は、個人消費や住宅投資の底堅い推移や、観光関連が好調を維持するものと見込まれ、低水準ながら総じて持ち直し基調が続こう。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も、個人消費や住宅投資を中心に、ある程度見込まれる。ただし、その効果は前回（26年4月5%→8%）に比べ引き上げ率の幅が小さいため、大きな盛り上がりは

期待できない。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善により底堅く推移しよう。住宅投資は、低金利が継続していることや駆け込み着工が見込まれ、増加基調が続こう。設備投資は、医療福祉施設やホテルの新增設などが見込まれ、27年度を上回ろう。公共投資は減少傾向が続こう。観光関連は、北海道新幹線の開業による観光客の増加により好調を維持しよう。道外からの観光客による需要増加は、移輸出額を押し上げ道内景気を下支えしよう。

諸物価の動向をみると、現状はほぼ横ばいで推移しているが、食料及びエネルギーを除く物価は前年比プラスが続いている。今後を展望すると、原油価格は昨秋以来、低下傾向にあったが来年度にかけて海外経済の回復に伴い幾分上昇に転じるものと見込まれる。また、アメリカの利上げが実施されると、日米金利差の拡大により、幾分円安が進むと見込まれる。これらのことから、輸入物価の上昇により、国内・道内の諸物価は上昇するものとみられる。また、需要の旺盛な観光関連などサービス価格についても上昇が見込まれる。これらのことから、総じて物価は前年度を上回ろう。

この結果、28年度道内経済成長率は実質成長率1.0%、名目成長率1.9%となる。

(3) 道内総生産（支出側）の動向

(第1表、第2表)

A. 民間最終消費支出

雇用環境をみると、高齢化社会に備えた医療・福祉関連業種のほか、運輸業、建設業、観光関連業種など、幅広い業種で新規求人数の増加が続いている。企業側も長年続いた人

員抑制志向から、将来の人手不足に備え人材確保の姿勢が強くなっている（第4表）。これらのことから、有効求人倍率は高水準が続こう。

また、所得環境は幅広い業種で人手不足が深刻化していることから、徐々に改善しよう。賃上げ額は小幅ながら、実施する企業も増加しつつある。また、賞与などで調整する企業も多い（第5表）。パート・アルバイトの賃金も上昇傾向にある。

これらのことから、個人消費を左右する雇用・所得環境は改善が見込まれる。加えて、消費税増税による駆け込み需要も年度末にかけて顕在化し、総じて個人消費は底堅く推移しよう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率0.8%、名目成長率1.2%となる。

B. 総固定資本形成

(a) 住宅投資

フラット35（長期固定金利の住宅ローン商品）や住宅ローンの低金利が続いていることや、雇用・所得環境の改善により住宅購入マインドが幾分強まろう。また、消費税率引き上げ前の駆け込み着工も、ある程度見込めよう。利用別にみると、マンションなどの分譲は、利便性の良い用地の不足から27年度を幾分下回るものとみられるが、持ち家は駆け込み着工からやや増加するものとみられる。

これらを勘案すると住宅着工戸数は、持ち家が120百戸、貸家が188百戸、分譲が35百戸、給与（社宅）が3百戸、合計で346百戸程度となり、27年度実績見込み（338百戸）を8百戸程度上回ろう（第1図）。

この結果、住宅投資は実質成長率1.1%、名目成長率2.1%となる。

（b）設備投資

新幹線開業や外国人観光客の大幅増加に対応して、ホテルの新築・改装が引き続き活発となろう。また、札幌市内では複数の再開発事業が進行し、それに伴うオフィスビルの新築などがみられる。

高齢化社会を見越した医療福祉施設の建設や、輸送用機械メーカーの能力増強投資も見込まれる。

この結果、設備投資は実質成長率0.3%、名目成長率1.6%となろう。

（c）公共投資

28年度の北海道開発予算は、概算要求ベースでは27年度をわずかに上回る額が提示された。しかし、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を考慮すると、来年度の公共投資予算は削減を余儀なくされよう。特段の景気対策などが実施されない限り、公共投資は減少しよう。

この結果、公共投資は実質成長率△3.6%、名目成長率△2.7%となろう。

C. 域際取引

移輸出では、道産品の人気を背景に農畜産品、魚介類など食料品の出荷が増加しよう。また、海外経済の持ち直しにより自動車部品などの出荷も増加が見込まれる。観光関連では、北海道新幹線開業により、国内からの観光客が増加しよう。また、外国人観光客は新千歳国際空港の早朝・深夜発着枠が拡大の予定であることや円安傾向にあることから、高水準で推移しよう（第2図、第3図）。

この結果、移輸出は実質成長率2.6%、名目成長率 3.6%となろう。

移輸入では円安や原油価格の上昇により、輸入額は増加しよう。また、道内需要の持ち直しや、北海道新幹線開業による道外への観光客も増加が見込まれる。

この結果、移輸入は実質成長率0.8%、名目成長率1.0%となろう。

（4）道内総生産（生産側）の動向

（第3表）

A. 一次産業

27年度の農業の耕作部門は、米の作況は良好で価格も26年度に比べ上昇傾向となっている。畜産部門では、生乳価格の上昇に加え生産量も小幅ながら増加が見込まれる。28年度の耕作部門は平年並みとすると、稲作の収穫量はやや減少しよう。しかし、北海道産の野菜などの農産物は需要が強く、生産額では27年度を上回ろう。畜産部門は生乳の需要が回復傾向にあり増加が見込まれよう。総じてみれば、農業の総生産は1.5%増とみられる。林業は、円安による輸入材の値上がりで道産材が見直されていることや、住宅着工戸数の増加により回復し、総生産は1.6%増と見込まれる。27年度の水産業は台風や暴風雨の影響により、サケなどの定置網に被害を受け減少が見込まれる。

28年度は、サンマなどの漁獲量の減少が懸念されるが、魚価の上昇により、総生産は1.0%増となろう。

この結果、一次産業総生産は1.4%増となろう。

B. 二次産業

製造業は、国内景気の緩やかな回復が見込まれることから、底堅く推移しよう。また、

国内・海外で評価が高い加工食品の生産が堅調に推移し、総生産は2.0%増となろう。建設業は住宅投資や設備投資は増加が見込まれるものの、公共投資が減少することにより、総生産は2.1%減となろう。

この結果、二次産業総生産は0.2%増となろう。

C. 三次産業

卸・小売業は、雇用・所得環境の改善が続くことや、新幹線開業による国内観光客や外

国人観光客の増加が見込まれることから、堅調に推移しよう。また、消費税増税による駆け込み需要も押し上げよう。運輸業は、道内景気の緩やかな回復により物流も幾分活発となるが見込まれ、底堅く推移しよう。飲食業などサービス業やホテル・旅館などの観光関連業種が27年度を上回るほか、介護・福祉なども安定した推移となろう。

この結果、三次産業総生産は2.1%増となろう。

(平成27年12月3日公表)

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	28年度 (見通し)	26年度	27年度	28年度
民間最終 消費支出	115,376 (△0.9)	116,180 (0.7)	117,595 (1.2)	△3.5	0.7	0.8
政府最終 消費支出	48,536 (1.6)	49,056 (1.1)	49,557 (1.0)	△0.4	0.9	0.4
総固定 資本形成	35,066 (0.2)	35,106 (0.1)	35,071 (△0.1)	△1.8	△0.9	△1.1
住宅投資	4,693 (△6.0)	4,943 (5.3)	5,045 (2.1)	△8.3	4.8	1.1
設備投資	15,106 (4.6)	15,738 (4.2)	15,985 (1.6)	2.4	2.6	0.3
公共投資	15,267 (△2.0)	14,425 (△5.5)	14,041 (△2.7)	△4.0	△6.5	△3.6
移 輸 出	66,116 (2.1)	68,073 (3.0)	70,511 (3.6)	1.0	1.6	2.6
移 輸 入 (控 除)	82,393 (△2.2)	82,949 (0.7)	83,787 (1.0)	△3.1	0.7	0.8
道内総生産 (支出側)	185,599 (1.6)	188,273 (1.4)	191,757 (1.9)	△1.1	0.7	1.0

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 実質成長率の増加寄与度

(単位: %)

項 目	26年度	27年度	28年度
民間最終消費支出	△2.3	0.4	0.5
政府最終消費支出	△0.1	0.2	0.1
総固定資本形成	△0.3	△0.2	△0.2
住宅投資	△0.2	0.1	0.0
設備投資	0.2	0.2	0.0
公共投資	△0.3	△0.5	△0.2
移輸出	0.3	0.5	0.8
移輸入 (控除)	△1.3	0.3	0.3
道内総生産 (支出側)	△1.1	0.7	1.0

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 道内総生産(生産側)

(単位: 億円、%)

項 目	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	28年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				26年度	27年度	28年度
一次産業	7,121	7,166	7,264	2.1	0.6	1.4
農 業	5,197	5,241	5,318	△0.9	0.8	1.5
林 業	245	258	262	0.8	5.3	1.6
水 産 業	1,679	1,667	1,684	12.8	△0.7	1.0
二次産業	29,040	28,978	29,029	△0.0	△0.2	0.2
鉱 業	241	244	245	0.7	1.2	0.4
製 造 業	15,847	15,924	16,249	0.4	0.5	2.0
建 設 業	12,952	12,810	12,535	△0.5	△1.1	△2.1
三次産業	149,410	152,078	155,315	2.2	1.8	2.1
卸・小売業	25,881	26,337	26,869	2.1	1.8	2.0
金融・保険・ 不 動 産 業	28,327	28,490	28,793	1.5	0.6	1.1
電気・運輸・ サービス業	65,873	67,830	70,011	2.8	3.0	3.2
政府・対家 計サービス	29,329	29,421	29,642	1.8	0.3	0.8
道内総生産 (生産側)	185,599	188,273	191,757	1.6	1.4	1.9

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第4表) 従業員の過不足感(業種別)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)過 剰	6	8	7	—	15	7	5	6	10	7	3	—	2
(B)適正である	40	42	31	54	41	49	39	27	68	33	32	25	34
(C)不 足	54	50	62	46	44	44	56	67	22	60	65	75	64
雇用人員判断DI(A)－(C)	△48	△42	△55	△46	△29	△37	△51	△61	△12	△53	△62	△75	△62
前年同時期 雇用人員判断DI	△50	△47	△63	△18	△56	△30	△50	△76	△21	△38	△53	△67	△50

※「雇用人員判断」DIは、人員が「過剰とした企業の割合」から「不足した企業の割合」を引いたもの

※(資料) 北洋銀行「調査レポート」2015年12月号

(第5表)

定期給与(基本給・諸手当等)の動向

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	62 (66)	67 (66)	59 (65)
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (1)	— (1)	1 (1)
(3)見直しは行わない	23 (19)	19 (18)	25 (19)
(4)今のところ未定	15 (14)	14 (15)	15 (15)

※(資料) 北洋銀行「調査レポート」2015年12月号

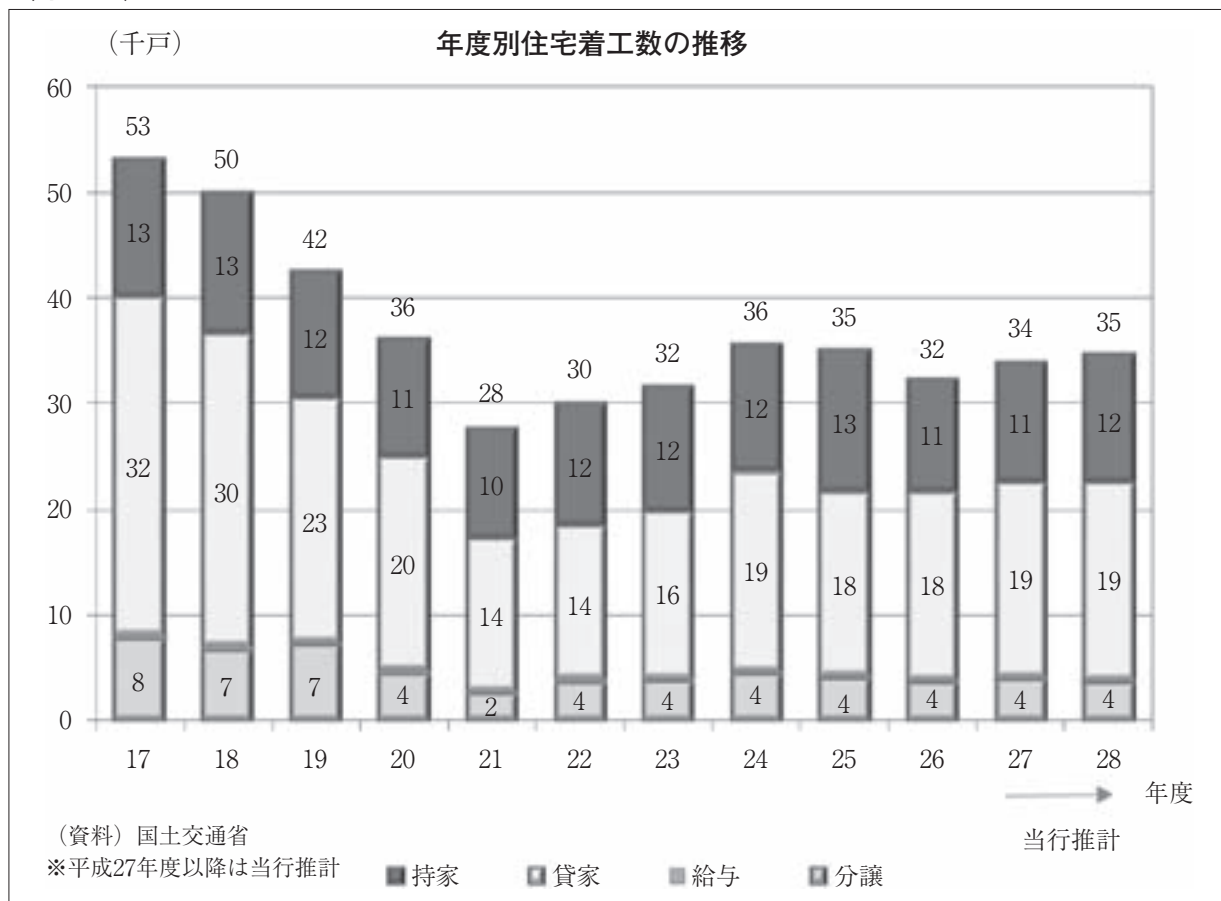
特別給与(賞与・期末手当等)の動向

(単位: %)

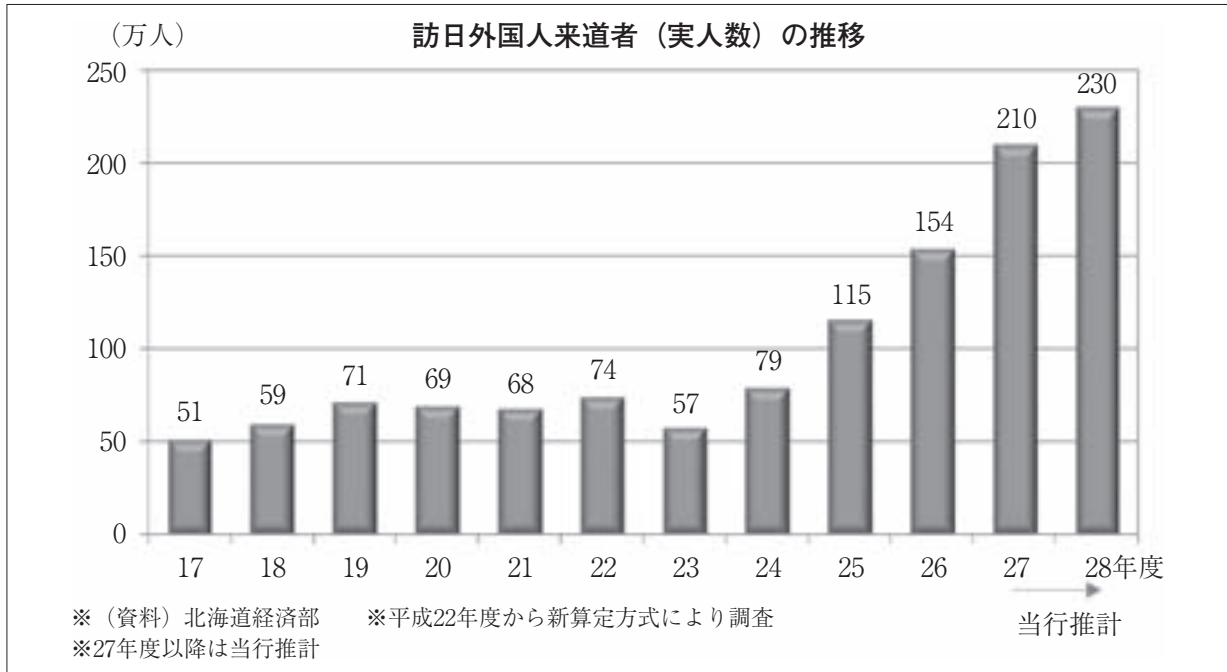
(項 目)	全産業	製造業	非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	36 (31)	35 (33)	36 (30)
(2)引き下げ・引き下げ予定	6 (6)	8 (3)	6 (6)
(3)見直しは行わない	29 (29)	24 (24)	31 (31)
(4)今のところ未定	29 (34)	33 (40)	27 (33)

() 内は前年調査

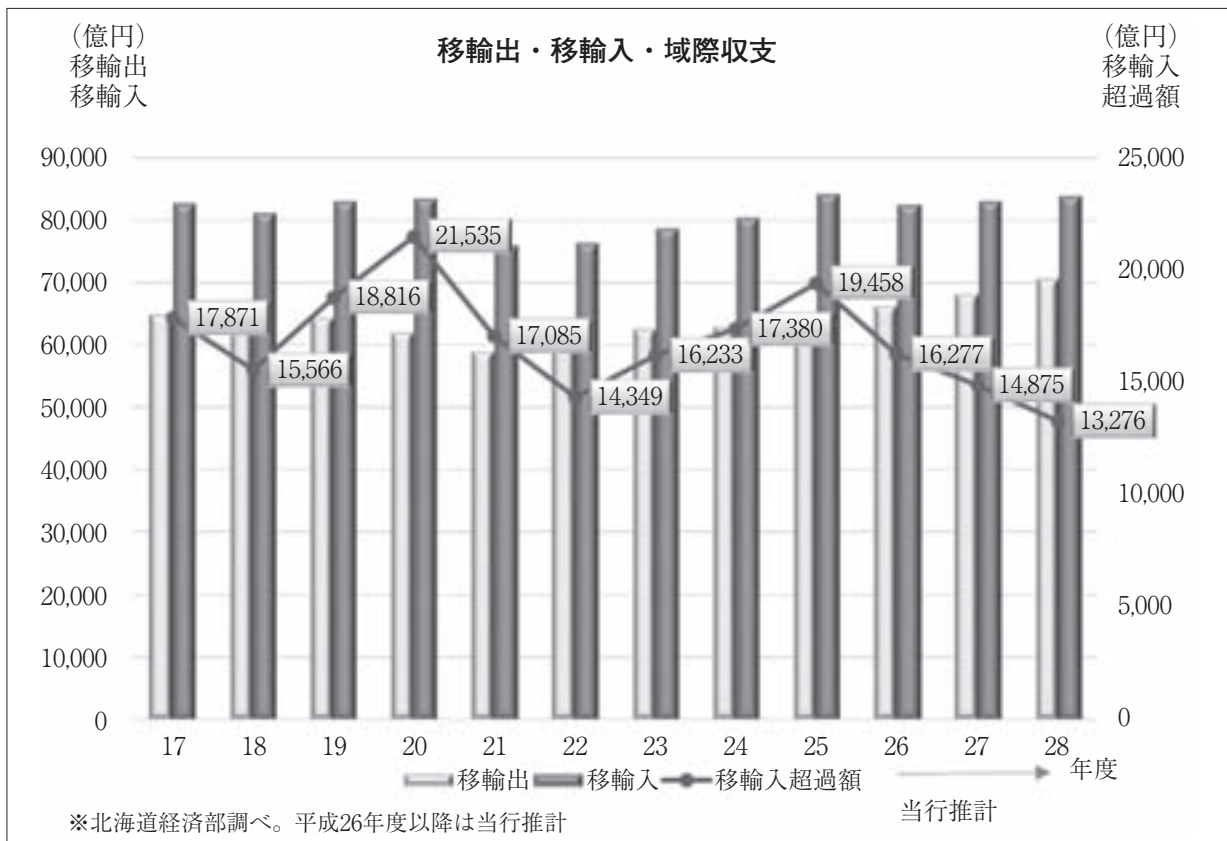
(第1図)



(第2図)



(第3図)



北海道大学まるごと活用術 — ようこそ知のワンダーランドへ！！ —

北海道大学 産学・地域協働推進機構
特任教授・人材育成部門長 末富 弘

2004年4月に、これまで国の内部組織であった国立大学を大学毎に法人化し、各大学が自主的・自律的に大学運営を行なうことによって教育研究水準の向上を図ることとなりました。

各大学は自己責任の重さをしっかりと認識して、積極的に情報を発信し、国民の理解と信頼を得られるような国立大学になっていくことが期待されているのです。例えば民間的な収支の発想では、基礎研究は採算が合わないので縮小すべきとの考えも出そうですが、実はそうではありません。国立大学自身がしっかりと基礎研究の重要性・必要性を認識するとともに、国立大学を支える国民の皆さんの理解を得る研究活動や教育活動、及びそれらに関する情報発信を積極的に推進することが強く求められています。これからの大学は国民の皆さんのご理解無しに発展は考えられないのです。

ノーベル賞の日本人受賞者は2015年度までに24名いますが、そのうち21名は物理学賞、医学生理学賞、化学賞という基礎研究分野で受賞しています。1949年に湯川秀樹博士が日本人としては初めてノーベル賞（物理学賞）を受賞しましたが、この受賞は敗戦に打ちひしがれた日本国民に大きな勇気と希望を与えました。なお、1949年から2000年（20世紀）まではほぼ50年間の日本人の受賞者は9名（内、3名は文学賞、平和賞）ですが、2001年から2015年（21世紀）までの15年間で15名が受賞しています。毎年、一人が受賞した計算になります。勿論、これらの受賞の背景には、一部を除き日本の大学の基礎研究があることは言うまでもありません。

国立大学法人化から11年以上が経過し、国民の皆さんに対する研究活動や教育活動の情報発信が的確になされているかどうかを検証するのは本稿の趣旨ではありませんが、30年以上民間企業で働いていた私にはまだまだ大学の活動に関して、大学からの情報発信が不足していると強く感じています。勿論、昭和の時代に比べ現在は、情報発信の体制が整備され、発信内容も多様化し洗練されてきました。しかし、私の様な産学連携の現場では「敷居が高い」「相談してもまともに相手になってくれない」等の声を、いまだに多く耳にします。

大学は2008年の教育基本法の改正において、そのミッションとして「研究」「教育」に、新たに「社会貢献」を加えました。「社会貢献」はどこの大学でも昔から行ってきたごく当たり前のことですが、活動内容は体系的に把握されておらず、ミッションとして明確化していた大学は、特に国立大学では少数でした。2008年の教育基本法改正により、現在では本学を含め、ほとんどの大学が「社会貢献」をミッションとして掲げています。この活動が地域に対してであれば「地域貢献」という表現になります。

大学と聞けば、大半の人は高校を卒業して進学し大学生、大学院生として勉強するところだと思います。大学を卒業したら、同窓会活動は別にして、改めて母校に足を向ける方は

少ないのではないのでしょうか。確かに勉強するところであれば卒業で一区切りがつきます。何か用事が無ければ、特に行くことはありません。

本稿では、皆さんがあまり知らない私の勤務している北海道大学の活用法についてお知らせいたします。内容は私個人の理解で構築したもので、本学の公式見解ではありませんが、国立大学法人化の考え方の大きな柱に、「民間企業経営の発想導入」があり、その点では全く間違いがないと考えております。大学を知って、活用して、理解を深めていただき、大学って地域にとって役に立つ重要な所だと認識していただければ、私にとっては本望です。

それでは、大学のミッションである「研究」「教育」「社会貢献」の順に説明します。

※ 本稿にあるURLは全て北海道大学及び北海道大学産学地域・協働推進機構のホームページから入るのが可能です。ぜひ、お試しください。

※ 本稿の内容については私の主観を除き、全て北海道大学及び北海道大学産学地域・協働推進機構のホームページから引用しています。

1. 研究

(1) 共同研究

共同研究は、大学の教職員と企業等の研究者が、契約に基づき、対等の立場で共通の課題について研究に取り組むことにより、優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。企業等にとっては新製品・新サービスの開発は内容が先端的になればなるほど、人材や設備の負担が大きくなります。また、開発が失敗するリスクを常に抱えています。大学を活用することにより、それらを低減し推進する可能性が高まります。大学にとっても大学では成しえない研究成果の事業化を実現してもらうことで、大学の社会貢献として目に見える評価に繋がる可能性があります。

※ 共同研究に関する事項（こんな研究を行っている教職員を知りたい、この教職員とコンタクトしたい等）については、ご遠慮なく産学・地域協働推進機構へ電話やワンストップ窓口にてご相談下さい。

【産学・地域協働推進機構】

<http://www.mcip.hokudai.ac.jp/cms/cgi-bin/index.pl>

【ワンストップ窓口】

<https://reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=tcl-miqcm-4566fd22a36a59e1a6eccb88fd723306>

○ ご負担いただく経費

- ・ 直接経費（研究に直接関連する、旅費、消耗品費、設備・備品費等の研究経費）
- ・ 産学連携推進経費
（本学の産学官連携活動を維持するための経費で、直接経費の10%相当額）
- ・ 研究料（企業等の研究者を受け入れる場合のみ。432千円／人／年）

- 研究期間：特に制限は無く、複数年にわたって契約をすることができます。
- 研究成果の取り扱い：共同研究による研究成果及び実施状況等は、原則として公表しますが、公表時期及び方法については、企業等と協議の上、あらかじめ契約書等で定めます。
- 税金の取扱い：企業等が大学と共同研究を行った場合において、一定の要件を満たすときは、企業等が支出した試験研究費の内の一定の割合に相当する額が、法人税から税額控除される「特別試験研究税額控除制度」が適用されます。
- 大学教員への配慮：教員の兼業においては、営利企業における研究開発への従事や研究開発のための技術指導が、本務に支障のない範囲で許可されています。
- お申し込み方法を含め、詳細は本学ホームページをご参照下さい。

<http://www.hokudai.ac.jp/research/innovation/kyodo/>

(2) 受託研究

受託研究は、大学の教職員が、外部からの委託を受けて、契約に基づき研究を行い、その成果を委託者に報告する制度です。

- ご負担いただく経費
 - ・ 直接経費（研究に直接関連する、旅費、消耗品費、設備・備品費等の研究経費）
 - ・ 間接経費（受託研究の遂行に関連して必要となる間接的な経費で、直接経費の30%）
- 研究期間：特に制限は無く、複数年にわたって契約をすることができます。
- 研究成果の取り扱い：受託研究による研究成果及び実施状況等は、原則として公表しますが、公表時期及び方法については、企業等と協議の上、契約書等で定めます。
- 税金の取扱い：企業等が大学と受託研究を行った場合において、一定の要件を満たすときは、企業等が支出した試験研究費の内の一定の割合に相当する額が、法人税から税額控除される「特別試験研究税額控除制度」が適用されます。
- お申し込み方法を含め、詳細は本学ホームページをご参照下さい。

<http://www.hokudai.ac.jp/research/innovation/jutaku/>

(3) 知的財産権（知財）の取扱いについて

共同研究から生まれた知財は原則として本学と企業等の共有となります。受託研究から生まれた知財は原則として本学のみに帰属します。

いずれの場合においても、企業等より知財の独占実施の希望があれば、企業等による経費全額負担、本学への実施料支払いを原則条件に、年数を定めて独占実施を許諾します。

その他、詳細条件につきましては共同（受託）研究契約で定めます。

(4) 研究シーズ集

本学の最新研究情報を企業等に積極的に発信する事を目的として106件の研究シーズを紹介し

た「北海道大学 研究シーズ集2014」を2014年3月に発行しましたが、研究シーズ集2014は企業等からの多くの反響と注目を頂いたため、更により多くの本学の研究シーズを発信するため、2015年3月に「北海道大学 研究シーズ集Vol.2」を発行しました。

「北海道大学 研究シーズ集Vol.2」では、「研究シーズ集2014」に59件の研究シーズ追加と32件の研究シーズ更新を行い、「観光・まちづくり」という分野も新規に加え、本学の163件の研究シーズを9分野別に掲載しております（9分野＝ライフサイエンス、情報通信、ナノテク・材料、環境、ものづくり技術、エネルギー、観光・まちづくり、社会基盤、共用機器）。

本学の最新研究内容をご理解いただき、今後の共同研究・受託のテーマ探しなどにご活用いただければ幸いです。

以下のホームページに「北海道大学 研究シーズ集Vol.2」のebookがありますので、一度、ご覧いただければいかがでしょうか。

<http://www.mcip.hokudai.ac.jp/ebook/seeds2/>

（5）北大の技術紹介

本学に所属する教職員（退職者含）及び本学発の技術を紹介しています。

興味を持たれた研究者、技術がございましたらワンストップ窓口からお問い合わせが可能です。

【北大の技術紹介】

[http://www.mcip.hokudai.ac.jp/cms/cgi-bin/index.pl?page=contents&view_category_lang=1 &view_category=20](http://www.mcip.hokudai.ac.jp/cms/cgi-bin/index.pl?page=contents&view_category_lang=1&view_category=20)

【ワンストップ窓口】

<https://reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=tcl-miqcm-4566fd22a36a59e1a6eccb88fd723306>

2. 教育

（1）公開講座

本学の研究の成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。学ぶ意欲のある方なら原則、どなたでも受講できますので、ぜひ一度、関心のある公開講座を受講されてはいかがでしょうか。

専門型から教養型まで幅広い分野で開講していますが、講座によっては有料になります。一般の市民や子ども達がなじみやすい教養型にはごく一例ですが、「北海道における地震と防災」「全身の皮膚の保湿とケアについて」「津軽海峡学」「親子木工教室」「森のたんけん隊」「冬の植物園ツアー」等々があります。一度、ご家族や友人を誘って、公開講座を体験されてはいかがでしょうか。大学には外見からは想像できないような様々な研究が行われていることがお分かりになり、本学の新たな魅力の発見に繋がると思います。

平成27年度の公開講座は、以下のホームページをご参照下さい。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/events/open-lecture/27.html>

（２）附属図書館

附属図書館のミッションとして「附属図書館は、北海道大学の４つの基本理念「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」に基づき、人類の知的資産である学術情報の集積・提供・発信を行い、未来に向けて、知の交流・創成の場として機能する。その実現のために、以下の目標を掲げる」とあり、目標の中に「社会貢献と国際化：北海道地区における唯一の総合大学の図書館として、（中略）、地域住民の生涯学習を支援する。（後略）」とあります。つまりは、地域の皆さんが利用できるということです。

【学外の方（卒業生・一般の方）のご利用案内】

○ 一日限りの利用（閲覧のみ）

その日一日だけ、館内資料の閲覧・複写（コピー）のための利用です。「一日利用証」を発行します。現住所が確認できる身分証明書（保険証・免許証でも可）をご持参ください。

○ 貸出を希望される場合

本学の卒業生の方、道内在住の20歳以上の方、大学や学校、研究所等に所属されている教員・研究員の方など、学外の方にも館外貸出ができます。

手続き方法等は以下のホームページをご参照下さい。

<http://www.lib.hokudai.ac.jp/services/visitors/service-guides/>

○（学外の方向け）所属大学図書館等を通じた北大所蔵資料の借用、複写

学外の方は、所属大学等の図書館、もしくは、最寄りの公共図書館を通じて、本学図書館・室所蔵の図書現物や、雑誌論文等の複写物（コピー）を、郵送で取り寄せることができます。

手続き方法等は以下のホームページをご参照下さい。

<http://www.lib.hokudai.ac.jp/services/visitors/ill/>

※ 注意事項：附属図書館（本館・北図書館）は、本学の教育・研究活動支援を第一義としていますが、学術研究・調査や生涯学習を目的とする場合はどなたでもご利用いただけます。

ただし、高校生以下・予備校生・小さいお子様連れの方はご遠慮ください。図書館資料の利用を目的としない座席のみの利用もできません。なお、本学の教育・研究活動のための利用が優先されることをご理解ください。定期試験期間中は利用を制限することがあります。

3. 社会貢献・地域貢献

(1) エルムの森

北大探索の入り口です。JR札幌駅から徒歩7分。東京ドームのおよそ38個分という広大なキャンパスの自然に溶け込む明るいガラス張りの建物がお出迎えします。さあ、どこに行きますか？何を探していますか？まずはこちらへお立ち寄りください。最短ルート、注目のイベントなど、お役立ち情報をお伝えします。

【イベントや観光のご案内は、カウンターまでお気軽に】

学内のイベント情報をはじめ、幅広いお問い合わせにお答えします。観光にいらした方、構内を散策される方、どなたでもお気軽にお立ち寄りください。北大生もスタッフとして皆様をお待ちしています。

【北大の情報を発信します】

北大の広報誌、大学・学部案内などをご用意しています。大学紹介DVDの視聴やインターネットを利用して、学内ウェブサイト内の各種情報を検索できます。

【お土産に、北大グッズをどうぞ】

文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを多数取り揃えています。お土産や贈り物としてぜひご利用ください。

【ほっとひと息、カフェにお立ち寄りください】

軽食やお飲み物を販売しています。待ち合わせに、散策後の休憩に、木漏れ日の中、ゆったりとした時間をお過ごしください。

※ 私も外部の方との待ち合わせや簡単な打合せに利用しています。都心とは思えない、落ち着いた空間ですよ。

(2) キャンパス情報

【広大な自然と四季折々に美しい札幌キャンパス】

本学は、札幌市の中心部に緑いっぱいのキャンパスを有しています。上空からみた北大札幌キャンパスはまるで都会のオアシスのようです。春は桜を始め花が咲き乱れ、中央ローンでお花見をすることができ、夏は涼しく、秋は黄色に色づいたイチョウ並木がたくさんの人を呼び、冬は北海道ならではの、白くて美しい雪景色を楽しむことができます。

※ 私の個人的なお勧めは春先の桜です。数種類の桜が、ひと月くらい咲き乱れています。医学部横の八重桜は「チェリーロード」と言っても良いくらいの景観です。

【実は意外と都会です】

190万人都市、札幌。その札幌市の中心部に位置している北大の周辺は、構内とは対照

的に高いビルが立ち並ぶ都会そのものです。

北大の最寄駅である札幌駅は、2003年にJRタワーが開業してから乗降客数が1日平均18万人を超える札幌市の玄関口であり、そこから、たくさんの札幌市民や観光客が訪れる「大通」及び「すすきの」エリアへは、北大から徒歩（もしくは自転車）圏内です。

北大構内で美しい自然に触れ、構外では都会的な生活を楽しむ・・・自然と都市の調和がとれた絶好の環境に立地しています。

【北大ツアーに参加しよう】

「北大キャンパスビジットプロジェクト」では、例年7月と11月に北大生による学内ツアーを行っていますので、興味のある方はホームページをチェックしてみてください。一足先に北大に入学した先輩達からお話をききながら、実際に北大構内を歩き、北大生になった気分を味わってみましょう。

【北海道大学への訪問（高等学校向け）について】

北海道大学への訪問（高等学校向け）については、主に修学旅行及び総合学習等の一環で本学を訪れる方への案内を掲載しています。基本的に、「北大自由散策ツアーコース」を見ながら自由に見学していただく形となりますが、申し込み方法等の詳細についてご確認ください。

（3）食べる

【ファカルティハウス「エンレイソウ」】

札幌キャンパスの中央（北11西8）、メインストリート沿いに位置し、教職員の会合や美術系サークルの展覧会などの行事に利用されています。会議室、ギャラリー、レストラン「エルム」があり、レストラン「エルム」は一般の方も自由に利用できます。

※ なお、レストランの占有利用は事前にレストランに連絡した上で、資産運用管理課にお電話ください。

【レストラン「エルム」連絡先】

電話 (011) 726-7601

営業時間 11:30～17:00（占有利用の場合は20時まで）

※土日・祝日 占有利用（宴会）、デリバリー／要相談

※ 私は来客の接待に、必ずここを利用します。大野池を望むロケーションは四季折々の自然を反映し、飽きることは有りません。おすすめの料理は「クラークカレー」です。やや辛口ですが、シンプルにカレーの美味さが伝わってきます。他の料理も、美味しいですよ。

(4) 遊ぶ：総合博物館

【北大総合博物館がつなぐ「モノ」「コト」「ヒト」】

北海道大学には、130年以上前の札幌農学校時代から収集・保存・研究されてきた400万点にもものぼる標本／資料が蓄積されています。その中には、新種の発見・認定の基礎となる貴重なタイプ標本が1万点以上含まれています。

1999年春に開館した北海道大学総合博物館は、こうした北大の多様な研究の伝統を今に伝えるとともに、最先端の研究をさまざまな実物資料や映像で展示・紹介しています。博物館にある「モノ」たちは、「コト」(＝事／言) つまり情報とセットになることで、歴史や未来を語ってくれます。来館者の皆様に一つ一つのモノの背後にある「コト」にもぜひ目を向け、あるいは耳を傾け、そこから思いを膨らませてもらえるような博物館でありたいと考えています。

当館ではまた、北大の目指す全人教育を担う「ミュージアムマイスター」の育成や、標本資料の準専門家としての「パラタクソノミスト養成講座」など、未来を見据えたユニークな教育活動を行っています。さらに、標本整理や展示解説などではボランティア活動も盛んです。学生や教職員だけでなく市民に親しまれる、開かれた博物館として、多くの「モノ」と「コト」、そして「ヒト」との出会いの場を創りたいと願っています。

※ 総合博物館は現在、工事中で閉館しております。再開は2016年の夏頃になる予定です。

大学とは一体、誰のためにあるのでしょうか。大学は国民のものであり、地域の住民のものでもあります。本稿では本学の活用法について説明いたしましたが、まだまだ魅力的な活用法があります。それらについては、またの機会に譲ることにします。札幌市の中心部にあり、交通至便でありながら広大な自然があふれる本学にぜひお越しください。

『地方創生フォーラム～地方創生における地域産業の役割～』を開催しました

株式会社 北洋銀行 地域産業支援部
株式会社 北海道二十一世紀総合研究所

1. 『地方創生フォーラム～地方創生における地域産業の役割～』の開催概要

北洋銀行と北海道二十一世紀総合研究所は、平成27年10月16日に札幌パークホテルに於いて、『地方創生フォーラム～地方創生における地域産業の役割～』を開催しました。当フォーラムは、第1部 基調講演『全国の地方創生の動き』、第2部 パネルディスカッション『北海道の地方創生』の2部構成とし、国・地方自治体、地域ビジネスを手懸ける事業者など、地域振興に関する有識者の方々から、北海道の地方創生実現に向けた民間企業の役割について提言をいただきました。当日は道内企業や自治体など、およそ350名の皆さまがご来場されました。

フォーラムの冒頭では、来賓である北海道副知事 山谷吉宏様よりご挨拶をいただきました。山谷様は、北海道版の総合戦略である「北海道創生総合戦略」のポイントについて説明され、「関係の皆様と意識を共有し、官民一体となった取り組みを進めていきたい」と述べられました。



挨拶する石井頭取



来賓の山谷副知事

2. 基調講演『全国の地方創生の動き』

第1部では、基調講演として内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・企画官 西川和宏氏、および一般社団法人共同通信社・編集局企画委員兼論説委員 伊藤祐三氏にご登壇いただきました。

西川氏は、『「まち・ひと・しごと創生」について～地方創生における民間企業の関わり～』と題し、地方創生の背景に、人口構造の変化により国内マーケットが縮小することや、今後10年以内に日本の中小企業の約半数が後継者問題に直面するといった構造的な問題があることを説明されたほか、地域産業の活性化に向けた金融機関の機能、国が取り組んでいる地方創生の施策につ



西川企画官



伊藤委員

いて解説されました。さらに、民間企業へのメッセージとして、「成長戦略や攻めの経営で生産性を高め、地域に根付いて存在感を発揮し続けてほしい」と述べられました。

また伊藤氏は、『地域づくり、3つのポイント』と題し、ご自身が選考委員を務めている「地域再生大賞」の実例を紹介されました。地域を歩いて感じていることとして、①若者の価値観が変化し、地方で生活することに対し抵抗感が薄れているという「動き」、②都市部ではなくあえて便の良くない地域で活動しようとする「動き」、そして③地域の宝を活かそうという「動き」があることを上げ、「積み上げてきた地元の取り組みを、金融機関や地元企業が一緒に支援していくことが重要」と述べられました。

3. パネルディスカッション『北海道の地方創生』

第2部では、コーディネーターに北海道大学公共政策大学院特任教授の小磯修二氏を迎え、パネリストには釧路市長の蝦名大也氏、どさんこミュゼ株式会社代表取締役の宮本英樹氏、株式会社桐光クリエイティブ代表取締役の吉田聡子氏の3氏に北洋銀行常務執行役員地域産業支援部長の塚見孝成を加え、『北海道の地方創生』と題したパネルディスカッションを行いました。

ディスカッションでは、小磯氏から地域産業について、「自分たちが住みたいと思う地域で安定した生活を送るには、それを支える所得・産業・雇用が必要である。しかし人口減少が進む地域では、域内の経済活動が縮小し、消費者も企業も将来のことを考えて出費を控えるという厳しい状況が想定される」との問題提起がなされました。続いて、各パネリストにより、地域産業の振興のために地域の力をどのように結集していけば良いのか、地方創生に向けて欠かせないポイントは何かなどについて、行政の立場、産業振興や起業経験の現場など多様な観点から意見が交わされました。



パネルディスカッションの様子

4. おわりに

北海道は全国に比べても人口減少や少子高齢化が進行しているという厳しさはありますが、一方で類い稀な自然、ブランド力の高い「食」など他の地域にはない多くの強みがあります。「地方版総合戦略」では、道内各地域が持つ強みを今後どのように活かしていくかが議論され、戦略として盛り込まれています。本年10月には、道内地方自治体の約4割にあたる72市町村が、地方版総合戦略の策定を完了させており、地方創生は総合戦略の策定から事業推進の段階へ移行しつつあります。北海道の地方創生を実現していくためには、民間企業が原動力となって戦略を具現化していくことが不可欠です。北洋銀行及び北海道二十一世紀総合研究所は、当フォーラムを契機に、さらに地方創生の機運を高めていく取り組みを継続してまいります。

最後になりますが、今回開催しましたフォーラムにご参加いただいた皆さま、また企画・実施にご協力いただいた講師、関係機関の皆さまに、この場を借りまして御礼を申し上げます。ありがとうございました。

第6回ものづくり日本大賞受賞者のご紹介 Part2

北洋銀行 地域産業支援部

平成27年10月28日に第6回ものづくり日本大賞の受賞者が発表になりました。調査レポート12月号（前月号）に続き、当行グループが推薦させていただいた受賞者をご紹介します。

○優秀賞（製品・技術開発部門）

【受賞件名】

日本初の「普及型 光放出電子顕微鏡『MyPEEM』」の開発

【所属企業・受賞者】

株式会社菅製作所 菅 育正 氏、岩井 崇茂 氏、工藤 雅嗣 氏、宮崎 晃太郎 氏
今測 春男 氏、青塚 正巳 氏、佐藤 順亮 氏

【受賞の内容】

- ・当社は、昭和43年創業、船舶用機器や研究開発機器の設計、製造、販売まで一貫して行う企業です。
- ・光放出電子顕微鏡は、試料表面から放出される光電子を結像することで、物質の電子状態を観察する装置です。海外製が主流な中、日本初の本装置を海外製の50%の価格で市販化に成功。
- ・また、当社の独創的な構造により紫外線の光量を確保し、真空の精度を上げることにより、多くの放出電子を活用することで300nmを超える空間分解能を実現。従来見えなかった、物質、状態の違いをリアルタイムに映像として顕微観察できるようにしました。
- ・本装置の汎用性は高く、半導体デバイス開発ほか、表面微細加工、装飾による材料の高機能化など、各種研究開発においてニーズがあり、今後更なる普及が期待されます。

【授賞式の写真】



【MyPEEM】



【会社概要】

企業名：株式会社 菅製作所 代表者名：代表取締役社長 菅 育正			
住 所：北海道北斗市追分3丁目2番2号			
TEL：050-3734-0730			
URL：http://www.suga.ne.jp			
設立年月日	昭和21年12月	業種	理化学機械器具製造業
従業員	30名		

○優秀賞（製品・技術開発部門）

【受賞件名】

「3Dヒーター」と直接噴射で省エネ・高性能を実現した過熱蒸気焼成機の開発

【所属企業・受賞者】

株式会社ニッコー 佐藤 厚 氏、吉田 昌徳 氏、及川 寿恵男 氏、渡邊 佳典 氏

【受賞の内容】

- ・当社は、昭和52年創業、食品加工機械の企画開発、製造販売を行う企業です。
- ・昨今、高齢化の進展から調理食品や惣菜需要が増加。一次産業（特に水産業）の現場では原料加工に加え最終加工のニーズが高く、高品質な調理方法を実現するため過熱蒸気焼成機の開発を行いました。
- ・高温過熱蒸気を食材に直接噴射することで、使用する過熱蒸気量を大幅に減らしエネルギーコストを従来の1／5に削減。更に、蒸気の再加熱に3Dヒーターを使用することにより、熱伝導率を高め、短時間で700度以上の高温過熱蒸気を生成し、調理時間の短縮も実現しました。
- ・本機械は焼成、過熱、乾燥、殺菌など様々な用途に使用出来ることから、食材を活かした調理製品にバリエーションを与え、北海道ブランドの付加価値向上に貢献します。

【授賞式の写真】



【過熱蒸気焼成機】



【会社概要】

企業名：株式会社ニッコー 代表者名：代表取締役 佐藤 厚			
住 所：北海道釧路市鶴野110番地1			
T E L：0154-52-7101			
U R L：http://www.k-nikko.com/			
設立年月日	昭和52年12月	業種	一般機械器具製造業
従業員	85名		

○ものづくり地域貢献賞（製品・技術開発部門）

【受賞件名】

旨みと健康成分を増大するBRC製法によりコンディショニング食品市場を創出

【所属企業・受賞者】

株式会社北海道バイオインダストリー 佐渡 宏樹 氏、村上 季隆 氏、斎藤 昭彦 氏、
田島 健 氏

学校法人浅井学園 北翔大学 西村 弘行 氏

【受賞の内容】

- ・当社は北海道第1号の大学発バイオベンチャー企業として平成9年に創業。北海道の特徴的な農産資源を活用し、生活習慣病予防を目的とする機能性食品、食素材等の研究開発、販売を行う企業です。
- ・植物本来が持つ防御機能（外的から身を守るため、生体内の酵素をコントロールし、外敵が嫌がる物質を生成する機能）の中には、人間の生体調整機能に有用な成分があり、この防御機能を人為的にコントロールし、生体調節機能を賦活化する有用な成分だけを植物に作らせる製法「BRC製法」の特許化しました。
- ・玉葱の加工にBRC製法を用いると、玉葱由来の揮発性含流化合物「DPTS」を選択的に生成することが可能。DPTSには抗酸化作用の他に学習記憶障害改善作用があることから、BRC加工玉葱を使った、体に優しい調味料「コンディショニング調味料」シリーズを商品化しました。

【授賞式の写真】



【コンディショニング調味料シリーズ】



【会社概要】

企業名：株式会社北海道バイオインダストリー 代表者名：代表取締役 村上 季隆			
住 所：札幌市豊平区平岸7条14丁目3番43号			
T E L：011-812-2512			
U R L：http://www.bio-do.co.jp			
設立年月日	平成9年9月	業種	その他の食料品製造業
従業員	12名		

○ものづくり地域貢献賞（製品・技術開発部門）

【受賞件名】

超硬鑄ぐるみ耐摩耗ライナーの開発

【所属企業・受賞者】

岩見沢鑄物株式会社 白井 雅人 氏
株式会社アール・アンド・イー 北山 茂一 氏
株式会社三共合金鑄造所 松元 秀人 氏
株式会社北海道特殊鑄鋼 伊藤 淳 氏、原 宏哉 氏

【受賞の内容】

- ・当社は、ねずみ鑄鉄品、ダクタイル鑄鉄品を主に製造、販売する企業です。
- ・近年、特殊鑄鉄などの技術開発に力を入れ、高炉頂部の旋回シュートに使用されるライナー材として、超硬合金を耐摩耗鑄鉄で鑄ぐるんだ耐摩耗複合材料を開発しました。
- ・独創性のある鑄ぐるみ鑄造法を用い、高硬度、高靱性、耐食性に優れた超硬合金を横置きに内包することで、耐摩耗性が従来の2倍に向上、使用済みライナーは、回収し、再資源化することにより、省コスト、環境負荷低減を実現しました。
- ・新たな耐摩耗材料の開発により、超硬配置の改良・シミュレーションや、3Dプリンタなどを利用した試作、使用済み材の再資源化スキームなど、多方面での活用が期待されます。

【授賞式の写真】



【製品化事例】



【会社概要】

企業名：岩見沢鑄物株式会社 代表者名：代表取締役社長 白井 雅人			
住 所：岩見沢市栗沢町由良497-3			
T E L：0126-45-3492			
設立年月日 従業員	平成15年1月 10名	業種	鉄鋼業

中国の景気動向～2つの中国

北洋銀行上海駐在員事務所 所長
田中 雅啓

【数値が示す経済の構造転換】

中国の2015年10月の製造業PMI（購買担当者景気指数）¹は景気判断の節目である50を3か月連続で下回りました（8月49.7、9月49.8、10月49.8）。ただし、内訳を見ると、鉄鋼・石炭・セメント等の過剰設備分野が、在庫調整などから回復が遅れている一方で、ハイテク製品や消費財などの生産は拡大基調にあり、ハイテク製品の製造業PMIは8月52.2、9月55.6、10月54.6、また消費財の製造業PMIは8月54.6、9月55.1、10月52.2と堅調に推移しています。また、非製造業PMIも8月53.4、9月53.4、10月53.1と50を上回り続けています。旅行や外食、Eコマース等のサービス産業は都市化の進展や中間層の所得増加を背景に成長しています。

2015年10月の鉱工業生産額は前年比5.6%増ですが、伸び率は前年比から2.1ポイント、前月比0.1ポイントそれぞれ減少し、2か月連続で鈍化となり、製造業の低迷が続いています。一方、個人消費の指標となる10月の小売売上高は同比11.0%増と、伸び率は前年比から0.5ポイント減少したものの、前月比では0.1ポイント増加し、3か月連続プラスの伸び率となり、消費が経済を支える構造への転換が進んでいます。

【過剰生産調整にあえぐ製造業】

中国鉄鋼業協会の調査によると、中国国内主要鉄鋼メーカー101社のうち、約半数にあたる49社が2015年1～9月期に赤字を計上しています。政府や業界をあげて過剰生産の調整に取り組んでいますが、1～9月期の中国の粗鋼生産量は前年同期比2.1%減だったのに対し、消費量は同5.8%減と生産の抑制を上回る落ち込みで、鉄鋼価格は下落し続けています。鉄鋼大手の宝鋼集団（上海市）が、「中国の粗鋼生産量は今後2割減少する」との見解を示すなど、厳しい経営環境が続く見通しです。

中国の主要石炭産地である内モンゴル自治区では、2015年1～9月の石炭平均価格²は1トン当たり130.8元（約2,500円）で、前年同期比9.5%程度下落しました。一方、全国の主要発電所の10月上旬における石炭在庫量³は7,148万トンと前月上旬比3.3%増加するなど、国内の主な石炭消費業種の需要は軟調で需給バランスが崩れており、石炭価格の回復は当面難しい状況です。

また建機業界でも、投資の誘発効果の高い不動産開発にブレーキがかかっていることや、公共工事では無駄の抑制から箱物建築が減少していることなどを背景に、業績が低迷しています。建機大手の徐工集団（江蘇省）の2015年1～9月の売上高は前年同期比31.5%減の130億3,800万元（約2,478億円）、純利益は98.7%減の1,200万元（約2億2,800万円）でした。同じく大手の三一重工（湖南省）も売上高は同30.9%減の184億8,700万元（約3,513億円）、純利益は同97.6%減の3,800億元（約7億2,200万円）でした。直近4年間で中国建機業界の売上高は約半分まで縮小しており、輸出強化や農業機械・環境保全機械分野への投資拡大などでこの難局を乗り切ろうとする動きも出てきています。

【拡大する消費経済】

次に、拡大する消費経済について主な産業の最近の動向と中国に進出した日本企業を紹介します。

＜外食＞

2014年の中国の外食産業の売上高⁴は前年比9.7%増の2兆7,860億元（約53兆円）で、2015年に入っても同12%程度の伸びを示しています。いわゆる“ぜいたく禁止令等”の影響で高級飲食店は低迷しているものの、火鍋やファストフード、洋食など一般大衆向け飲食店が急成長しています。上海のショッピングモールの飲食街店は、家族連れやカップル、20～30代の会社員、友人同士などで賑わっています。

＜Eコマース＞（インターネットなどを通じて行う商取引。例えばネットショッピング）

Eコマース市場の取引規模⁵は、中国全体で2014年に前年比48.7%増の2兆8,415億元（約54兆円）に拡大、今後数年にわたって年率27%前後の成長が持続するとの見通しです。

＜映画＞

2014年の映画興行収入⁶は前年比36.2%増の296億3,900万元（約5,631億円）、観客動員数は同34.5%増の8億3,000万人でした。1年間で1,015映画館、5,397スクリーンが新設され、2014年末時点のスクリーン数⁶は前年比30%増の2万3,600スクリーンに達しています。

＜旅行＞

2010年に5,700万人だった中国人の海外旅行者数⁷は2014年には1億1,700万人に倍増し初めて1億人を超えました。海外旅行者の1人当たり平均消費額⁸は約2万元（約38万円）で、日本を含む世界各地に恩恵を与えています。また、中国ではここ数年、クルーズ船利用者⁹が年率45%のハイペースで増加し、2015年にクルーズ船を利用して旅行した本土の中国人は100万人を突破しました。いずれは中国に寄港するクルーズ船の数⁹がシンガポールや香港を上回り、アジア圏で1位となる見通しです。アメリカ客船運航大手が初めて上海を母港とする豪華客船（乗客定員4,000人）は、1部屋1万元（約19万円）のチケットがすぐに全て売り切れとなるなど、中国人の消費の勢いを改めて感じます。

＜中国市場へ進出する日本企業＞

こうした中、中国を消費市場として重要視している日本企業が進出を本格化させています。中国で約400店舗を有するユニクロは、経済成長で中間所得層が増えていることから、毎年100店舗ずつ新規出店を続け、早期に1,000店舗を達成し、最終的に3,000店舗を目指すとしています。イオンもアジア重視の方針で、中国では北京・天津、江蘇省・浙江省、湖北省、広東省の4エリアに重点を置いてモール展開を加速させています。また、上海市に2店舗を有するスーパー銭湯の極楽湯は、来年夏に武漢店を開業、今後10年間で100店開業する目標を掲げています。

道内企業では、2014年10月に武漢で中国初出店したニトリは、その後の1年間で上海や蘇州等に5店舗の出店を果たしました。また帯広に本社を置くオカモトグループは、2015年9月にフィットネスジムJOYFIT24を上海にオープン、今後5年間で50店舗の出店を目指しています。

【まとめ】

習近平政権は、斜陽化する重工業等を整理・縮小し、外食・旅行産業、環境ビジネス、ハイテク産業などを伸ばしていく方針です。近年の中国では、第二次産業よりも第三次産業の方が、GDPに占める比率も就業者数も既に大きくなっています。「オールド・チャイナ」と「ニュー・チャイナ」、どちらの経済指標を重視するかによって違った見方になると思います。政府が最重要視している所得や雇用環境を悪化させることなく、「オールド・チャイナ」を適切に整理・縮小するための対策をきちんと打ち出せるのか、また「ニュー・チャイナ」を拡大・発展させるために規制緩和等の改革がどこまで進むのか、今後注目していく必要があります。

※データ、資料等の出所

- ¹ PMI（購買担当者景気指数）は、景気の先行きを示す指標のひとつで、企業の購買担当者に生産意欲等をアンケートし、結果を指数化したもの。50を上回ると景気拡大、下回ると景気後退を示す。数値は中国国家统计局の発表
- ² 石炭平均価格…内モンゴル自治区発展改革委員会の発表
- ³ 石炭在庫量…内モンゴル自治区発展改革委員会の発表
- ⁴ 外食産業の売上高…中国割烹協会（業界団体）の発表
- ⁵ Eコマース市場の規模、見通し…北京尚普信息諮詢有限公司（S&Pコンサルティング）の市場研究レポートより
- ⁶ 映画関連統計…国家新聞出版广电总局データ
- ⁷ 海外旅行者数…中国国家旅遊局資料
- ⁸ 海外旅行者の平均消費額…世界観光都市联合会（北京市）の発表
- ⁹ クルーズ船関連統計…上海で開催されたクルージングのフォーラムで発表したもの

・その他の数値は中国国家统计局の発表



上海のユニクロ旗艦店



日本から輸入した日用品を買い求める上海市民

現地価格調査（2015年12月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	472	82～232	274	243	141～208
牛乳	1 リットル	現地産	253～578	36 (243ml)	137	256 (830ml)	128～200
じゃがいも	0.5kg	現地産	119～247	49～93	205	147 (アメリカ産)	36
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	224	142	305 (1個)	112 (1個)	129 (南アフリカ産)
小麦粉	1 kg		217	243	157	217	100
ビール	350ml	日本メーカーA社製	110	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	104	164	295	219
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	85	123	257	156	362
ミネラルウォーター	550ml		30	30	23	138	29～78
コーラ	330ml	コカコーラ	39	38	47	69	89
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	323	323	685	416	—
タクシー初乗り			266	190	119	277～330	372～465
ガソリン	1 リットル	レギュラー	142	104	109	191	75
トイレットペーパー	10巻	現地製	628	588	479	555 (日本製)	260 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	169 (現地製)	94 (現地製)	325	275	171
洗濯洗剤	1 kg	日本製	257 (現地製)	238 (現地製)	411	225	792
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	190	285	274	347	372
電気料金	1 kwh	住居用	11	9	51	24	6
水道料金	1 m ³	住居用	36	59	34	99	59
新聞	1 部	一般紙	19	19	17	78	52
バス	市内均一区間		38	19～38	27	104～191	31
地下鉄	初乗り		57	38～133	75	95～208	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	67,744	62,603	81,067	85,827	61,361
	基本料金／月		875	1,104	2,742	4,709	2,790
	通話料金／分		4	4	2	13	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,047～2,665	1,142～1,523	685～1,542	999	316～837

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、スーパーピエルヴィなど

【換算レート】 2015年11月30日仲値

1 中国元=19.04円 1 タイバーツ=3.43円 1 シンガポールドル=86.87円 1 ロシアルーブル=1.86円

11月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債に限られた少数の投資家が引き受けるものです。当行は、お客さまの発行事務のお手伝い、発行された社債の引き受けなどをいたします。

	企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類			金額	年限
	事業内容					
1	株式会社東商建設 様		七飯町	坂本 幸夫氏	2千万円	
	平成27年11月4日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	5年
	昭和53年設立の建設業者。地元函館を中心に、「FPの家」施工店として注文住宅やリフォーム工事の設計・施工、不動産の売買及び斡旋を主業としている。一級建築士による高い技術力と提案力により、顧客の夢や想いをひとつひとつカタチにし、「住めば住むほど味が出る」家づくりを行っている。					
2	株式会社ヴァックスラボ 様		札幌市	米口 昌弘氏	1千7百万円	
	平成27年11月18日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			5千万円	5年
	平成6年設立のソフトウェア開発業者。業務系システム開発、組込制御システム開発、医療・福祉システム開発を三本柱に、品質を重視したサービス・ソリューションを提供。また、ISO9001、ISO14001、ISO27001の認証を取得し、品質管理能力の向上・環境保全・情報セキュリティについて積極的に取り組んでいる。					
3	株式会社ダイナシステム 様		札幌市	杉本 祐二氏	3千万円	
	平成27年11月20日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	5年
	平成10年設立。組込・制御系ソフトウェア開発を中心とした受託開発を得意とし、ニーズを徹底的に掘り下げる的確な要件定義から開発、導入、運用保守まで全般的にカバー。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「JIS Q 27001およびISO/IEC27001」を取得し、高い信頼を得ている。					
4	株式会社木浪鉄筋工業 様		札幌市	木浪 裕子氏	1千万円	
	平成27年11月24日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	7年
	昭和47年設立の鉄筋加工・組立工事業者で、代表取締役の木浪裕子氏は北海道鉄筋業協同組合理事。これまで北広島の大型アウトレットモール「三井アウトレットパーク」やモエレ沼公園「ガラスのピラミッド」を手掛けるなど多数の実績を有し、熟練した加工技術により高い信頼を得ている。					
5	株式会社ディーディーエル 様		札幌市	出村 孝彦氏	3千5百万円	
	平成27年11月25日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）			3千万円	5年
	平成17年設立のソフトウェア開発業者。家庭用玩具から業務用機器まで多岐に渡る製品の取り扱いを行っている。道内1ヶ所、道外1ヶ所の事業所ネットワークを活かし、顧客満足度を第一に考えたスピーディーな商品企画から設計・開発をはじめ、高品質かつパフォーマンスに優れた商品の量産を行っている。					
6	株式会社三啓 様		札幌市	丸山 保氏	2千万円	
	平成27年11月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			3千万円	7年
	昭和61年設立の内装工事業者で、まもなく設立30年を迎える。病院や学校等の公共施設から、戸建、マンションに至るまで幅広い分野の内装工事を手掛け、順調に業績を伸長。環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成27年11月に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録し、エコ企業として認定されている。					
7	山三ビル管理株式会社 様		千歳市	瀧澤 順久氏	2千万円	
	平成27年11月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）			5千万円	7年
	昭和47年設立の不動産賃貸・管理会社。(株)山三ふじやグループの一社で、自社所有のテナントビルや駐車場を賃貸・管理している。損害保険代理店も経営しており、不動産に関する多種多様なニーズに応え、高い信頼を得ている。平成27年11月に「北海道グリーン・Biz認定制度」に登録。					

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
8	渡部土地開発株式会社 様		千歳市	瀧澤 順久氏	1千万円
	平成27年11月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	7年
	昭和44年設立の不動産賃貸・管理会社。(株)山三ふじやグループの一社で、千歳駅近隣をはじめ利便性の高い多数のテナントビル等を賃貸・管理している。不動産に関する多種多様なニーズに応え、高い信頼を得ている。平成27年11月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
9	日幸産業運輸株式会社 様		石狩市	朝井 清美男氏	3千7百万円
	平成27年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	5年
	平成5年設立。本州への加工食品混載輸送や道内全域における食品などの配送業務を行う。365日、24時間配送体制を構築し「物量・容積・重量・時間・頻度」に合わせた最適な工程を提案。車両情報や店着時間等を配信する相互情報システム「クリア トランスポートシステム」を自社開発、物流の透明化を図っている。				
10	東北海道ヤナセ株式会社 様		帯広市	石原 英樹氏	2千5百万円
	平成27年11月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億5千万円	5年
	昭和27年創業。メルセデス・ベンツの正規ディーラーとして帯広・釧路にショールームを展開。年々高度化する技術に対応するため、全てのサービス・パーツスタッフに専門トレーニング・独自の技能検定制による試験を実施し、最高の技術ときめ細やかなサービスを届けている。				
11	ハラダ工業株式会社 様		留萌市	藤野 徹弥氏	5千万円
	平成27年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	5年
	昭和29年創業。総合建設業として港湾・漁港・道路・河川・治山等幅広い領域で施工実績がある土木部門と、小規模改修から大型建造物新築まで担う建築部門を持ち、また、地域の骨材供給源たる砕石業との二軸で事業展開。「ISO9001：2000」を取得した品質管理と高い技術力、豊富な施工実績は高評価を得ている。				
12	株式会社高橋管機工業 様		千歳市	佐々木 俊英氏	2千5百万円
	平成27年11月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		6千万円	5年
	昭和53年設立の管工事・設備工事業者。設立以来、高い技術力と誠実な対応で順調に業績を伸ばし、千歳市水道・排水設備指定工事店に指定されている。社内での省エネ活動にも取り組み、平成27年10月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録されている。				
13	株式会社愛木工業 様		札幌市	北嶋 充氏	2千万円
	平成27年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和13年創業の店舗内装・住宅リフォーム工事の設計・施工業者。創業以来、お客様に心より喜んで頂ける「ものづくり」を社業に、特注椅子の製作に始まり、現在はホテル内レストランの飲食店や百貨店のテナントショップ等を主に、高品質な造作対応が可能な店舗の設計、施工を行っている。				
14	株式会社かんの 様		当麻町	菅野 みえ子氏	1千8百万円
	平成27年11月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和34年設立の建築材料製作・販売業者。管内に3店舗を有し、アルミサッシ・樹脂内窓・木製建具・家具の製作・加工・販売・施工のほか、住宅リフォームを行い、多種多様な顧客ニーズに応えている。また、環境保全にも積極的に取り組み、平成27年10月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録。				
15	鬼頭木材工業株式会社 様		苫小牧市	鬼頭 孝幸氏	5千万円
	平成27年11月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	明治42年創業の老舗製材業者。苫小牧市、様似町に工場を有し、一般製材、住宅用建材、チップを生産。トドマツなど道産木材を使用した構造材の供給にも積極的に取り組み、木材の地産地消を推進している。また、国有林、道有林の造林・営林業務も手掛けており、北海道の山林を守る役割を長年担っている。				
16	株式会社ケイズ 様		札幌市	加賀 彰夫氏	1千5百万円
	平成27年11月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	平成10年設立の業務用家具等の販売・取付・施工業者。オフィス用の机、チェア、応接セット、書庫、ロッカーのほか、住宅用家具など豊富な品揃えと充実したサービスで定評がある。また、温室効果ガス排出を抑制し地球温暖化防止に貢献するペレットストーブの販売・取付・施工も手掛けている。				

○「北洋医療福祉債」利用企業 ～医療・介護・福祉事業者向け債券発行スキーム～

1	法人名	医療法人臨生会 様				
	法人所在地	名寄市	代表者名	理事長：吉田 肇氏		
	発行年月日	平成27年11月4日	金額	5千万円	年限	7年
	運営施設	吉田病院、介護老人保健施設「そよかぜ館」等				
2	法人名	医療法人社団いぶり腎泌尿器科クリニック 様				
	法人所在地	伊達市	代表者名	理事長：坪 俊輔氏		
	発行年月日	平成27年11月20日	金額	1億円	年限	5年
	運営施設	いぶり腎泌尿器科クリニック				
3	法人名	医療法人社団翔嶺館 様				
	法人所在地	札幌市	代表者名	理事長：佐竹 博史氏		
	発行年月日	平成27年11月25日	金額	1億円	年限	5年
	運営施設	新札幌聖陵ホスピタル、十勝の杜病院、音更宏明館病院 等				
4	法人名	医療法人鴻仁会 様				
	法人所在地	函館市	代表者名	理事長：深瀬 晃一氏		
	発行年月日	平成27年11月30日	金額	5千万円	年限	7年
	運営施設	深瀬医院、住宅型有料老人ホーム「こうじゅ三号館」等				

北洋医療福祉債は法的に債券を直接発行できない医療法人等に、まず融資を実行し、その返済を受ける権利を銀行から特定目的会社（SPC）に譲渡することで、SPCがその権利を裏付けとして発行する一般企業と同様の銀行保証付私募債です。

北洋医療福祉債を利用するためには、医療法人等の規模、財務、収益内容等について厳しい基準を満たしていることが必要であることから、「優良法人」として社会的評価がなされます。

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	98.3	△ 1.4	97.1	△ 0.3	96.8	△ 2.4	102.4	△ 4.7	114.6	1.1
7～9月	95.0	0.0	97.1	△ 1.2	95.1	△ 2.1	96.2	△ 0.6	101.3	△ 1.1	113.6	△ 0.9
26年 10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	98.3	1.1	99.4	5.5	96.6	0.6	102.4	0.0	114.6	1.5
7月	95.7	△ 0.3	97.5	△ 0.8	96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	103.1	0.7	113.7	△ 0.8
8月	96.0	0.3	96.3	△ 1.2	94.6	△ 2.4	95.5	△ 0.7	103.2	0.1	114.0	0.3
9月	93.4	△ 2.7	97.4	1.1	93.9	△ 0.7	96.8	1.4	101.3	△ 1.8	113.6	△ 0.4
10月	p 93.0	△ 0.4	98.8	1.4	p 93.2	△ 0.7	98.8	2.1	p100.8	△ 0.5	111.4	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,420	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,386	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
26年 10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,412	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,019	0.9
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,864	—	49,171	—	128,522	—	32,508	—
26年 7～9月	31,841	—	10,642	—	54,088	—	12,482	—	31,807	—	8,062	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,553	2.1	12,269	△1.6	24,886	△11.4	7,140	△11.7
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,823	5.1	13,096	12.2	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,077	9.2	13,410	7.4	32,714	2.9	8,272	2.6
26年 10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	4,064	—	11,047	—	2,637	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	4,048	—	11,429	—	2,778	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,637	—	14,076	—	3,471	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	18,956	9.1	4,033	4.4	8,322	△4.8	2,350	△3.6
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,266	4.3	3,927	6.3	6,967	△4.4	2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,331	△6.8	4,309	△12.4	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	17,104	△8.5	4,134	13.3	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,522	14.9	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△1.5	3,252	△4.6	18,933	9.2	4,440	8.6	11,245	△2.4	2,702	△1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,625	7.9	4,608	7.5	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,390	10.9	4,539	8.1	11,235	0.6	2,862	3.6
9月	10,679	3.6	3,111	△0.6	19,062	8.9	4,263	6.7	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,124	10.7	4,464	9.9	11,386	3.1	2,749	4.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
26年 10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△1.9	282,401	△2.1	1,154	3.9 p	96	30.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
26年 10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△13.7	3,562	△16.3	4,148	△14.2	5,112	△11.4	339,843	△10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
26年 10月	3,419	△ 5.3	792	△12.3	116	△11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△14.3	92	△32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,589	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 7～9月	265,969	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,044	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.98	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
26年 10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	—	3.1
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期)末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
26年 10月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,480	△ 0.7	746,703	5.4	1,349,180	△29.5	838,146	△ 0.9
26年 7～9月	115,684	2.5	182,788	3.2	323,362	△27.1	211,606	2.4
10～12月	127,564	4.8	197,666	9.1	374,523	△26.4	220,728	1.2
27年 1～3月	116,146	△ 8.1	190,117	9.0	348,973	△33.9	203,913	△ 9.3
4～6月	114,675	5.1	187,962	6.7	297,129	△ 1.7	191,505	△ 5.1
7～9月	r 135,787	17.4	189,624	3.7	r 299,525	△ 7.4	r 199,244	△ 5.8
26年 10月	42,549	5.6	66,873	9.6	114,150	△33.2	74,291	3.1
11月	40,330	9.4	61,875	4.9	125,463	△23.4	70,863	△ 1.6
12月	44,685	0.2	68,918	12.8	134,909	△22.6	75,574	1.9
27年 1月	43,715	31.8	61,434	17.0	127,850	△37.6	73,172	△ 9.1
2月	32,125	△22.2	59,414	2.5	105,640	△31.8	63,699	△ 3.6
3月	40,306	△22.4	69,268	8.5	115,482	△31.2	67,042	△14.4
4月	42,921	△ 4.1	65,502	8.0	102,299	△12.2	66,095	△ 4.1
5月	34,122	8.7	57,403	2.4	101,447	10.7	59,609	△ 8.6
6月	37,631	14.2	65,057	9.5	93,384	△ 0.8	65,801	△ 2.9
7月	53,575	42.5	66,637	7.6	107,741	3.9	69,341	△ 3.1
8月	42,359	21.1	58,818	3.1	r 100,225	△ 5.1	64,533	△ 3.1
9月	r 39,852	△ 7.6	64,170	0.5	r 91,559	△19.7	r 65,370	△11.0
10月	p 47,005	10.5	65,425	△ 2.2	p 91,175	△20.1	p 64,342	△13.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,237	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
26年 7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,599	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,408	3.2
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7～9月	147,677	2.5	6,741,056	3.5	94,688	1.7	4,558,742	3.4
26年 10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,408	3.2
27年 1月	145,672	2.6	6,553,763	3.1	94,428	2.0	4,444,956	3.1
2月	146,543	3.0	6,589,873	3.6	94,558	2.1	4,460,267	3.4
3月	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
4月	147,534	2.0	6,716,214	3.5	93,776	0.7	4,472,074	3.3
5月	148,659	2.5	6,759,406	4.4	93,865	0.9	4,482,106	3.4
6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
8月	148,249	1.9	6,706,875	4.1	94,524	1.6	4,513,262	3.7
9月	147,677	2.5	6,741,056	3.5	94,688	1.7	4,558,742	3.4
10月	147,658	2.8	6,703,391	4.0	95,006	1.7	4,537,606	3.6
資料	日本銀行							



調査レポート 2016.1月号 (No.234)

平成27年 (2015年) 12月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。